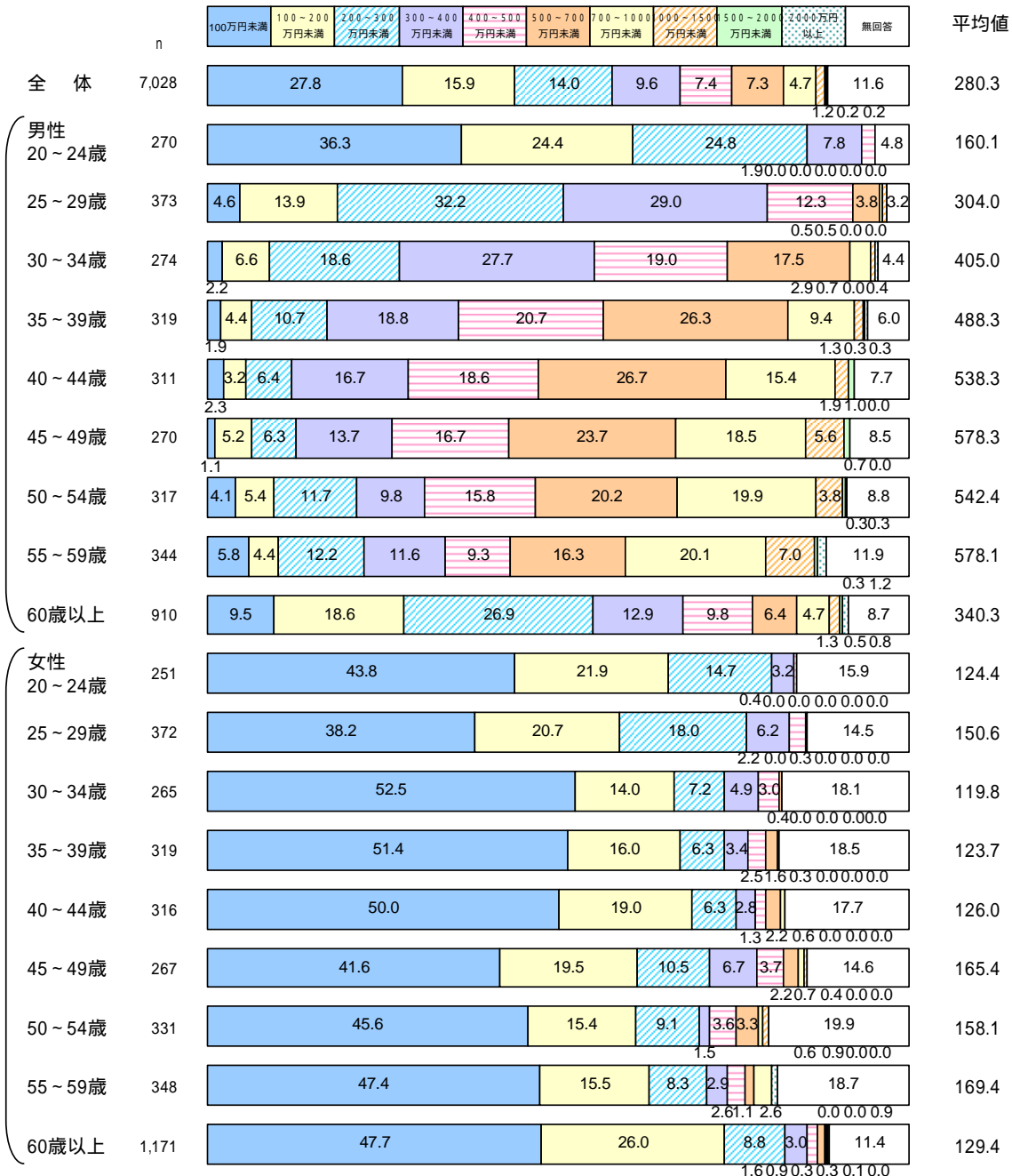


(1) 税込み年収 ( F 4 )

調査対象者本人の年収 ( 税込み ) は、「100 万円未満」が 27.8% と最も高い。  
 男性について、20～24 歳は 300 万円未満の所得層が 8 割強を占めており、他の年代とは大きく異なっている。年代が上がるにつれて年収も多くなるが、定年を迎えた 60 歳以上では年収が少なくなっている。一方、女性は全般的に男性に比べて低所得の割合が多く、年代による差が少ない。

図表 2-1 税込み年収 ( F 4 ) / 性・年代別



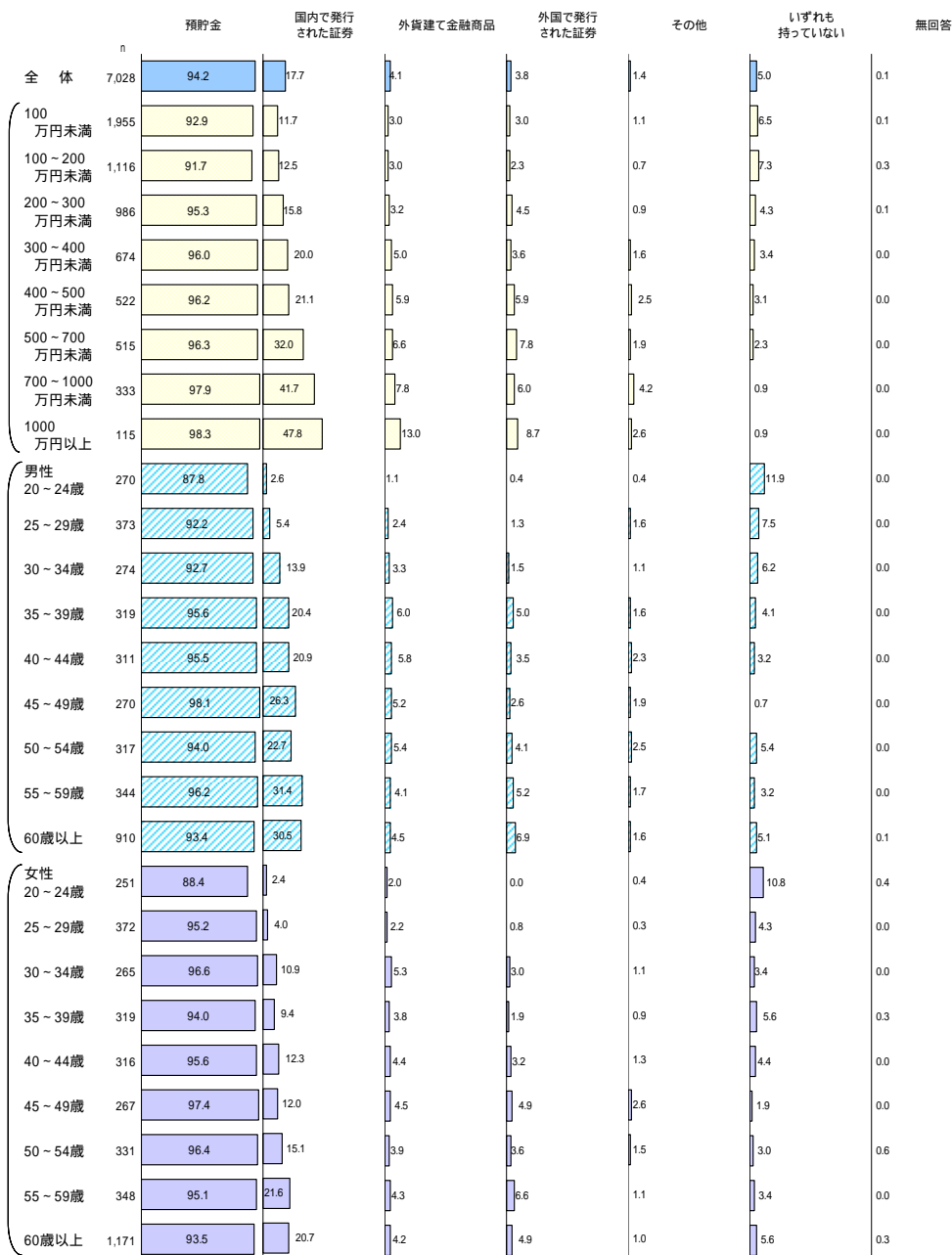
(2) 保有金融商品（複数回答）（問2）

現在保有率が最も高い金融商品は「預貯金」（94.2%）である。「国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」は17.7%、「外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」は3.8%、「外貨建て金融商品（証券を除く）」は4.1%である。  
 「国内で発行された証券」に着目すると、年収が多いほど保有率が高く、「1,000万円以上」では47.8%に及び、男女とも55歳以上で保有率が高くなる傾向がみられる。

\* この調査における金融商品の区分は以下のとおりである。

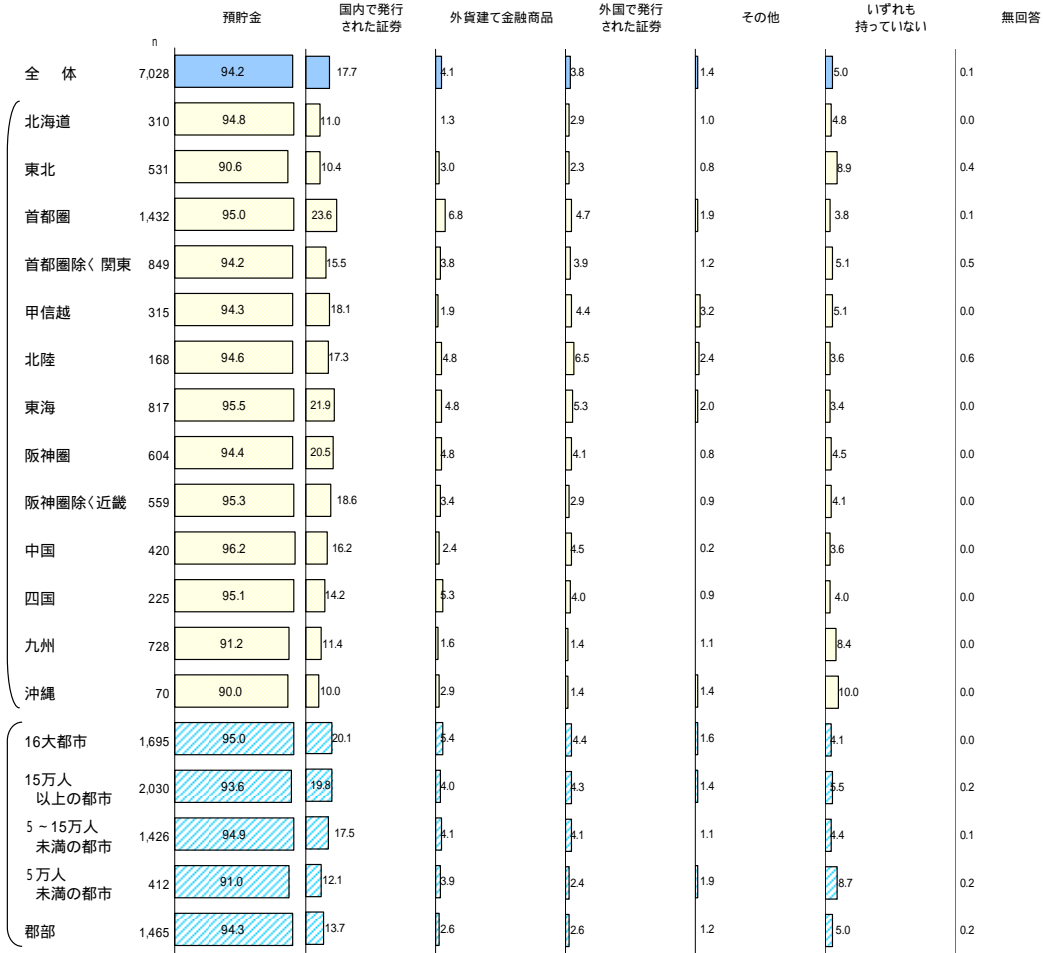
預貯金	銀行預金、郵便貯金、貸付信託、金銭信託（ビッグを含む）など
国内で発行された証券	株式（ミニ投資、累積投資、従業員持株制度を含む）、投資信託（株式投信、公社債投信、MMF、ETF、不動産投信など）、公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など）
外国で発行された証券	外国株式、カントリーファンド、外貨建て債券（二重通貨債を含む）、外貨建てMMFなど外国で作られた投資信託
外貨建て金融商品	米ドル建て預金、ユーロ建て預金など（証券を除く）

図表 2-2 保有金融商品（複数回答）（問2） / 年収、性・年代別



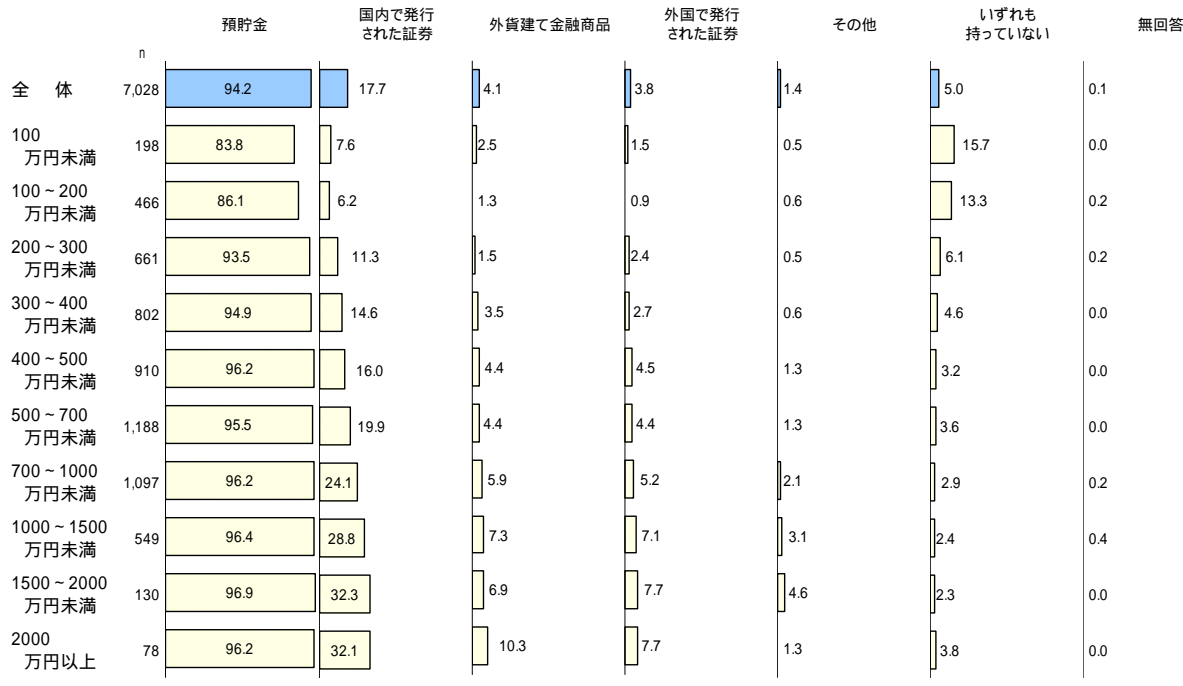
地域別でみると、首都圏、東海、阪神圏は「国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」が2割台と他の地域より高い傾向がみられる。

図表 2-3 保有金融商品（複数回答）(問2) / 地域・都市規模別



世帯年収別でも個人年収別と同様の傾向で、「国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」は世帯年収が多いほど保有率が高い。

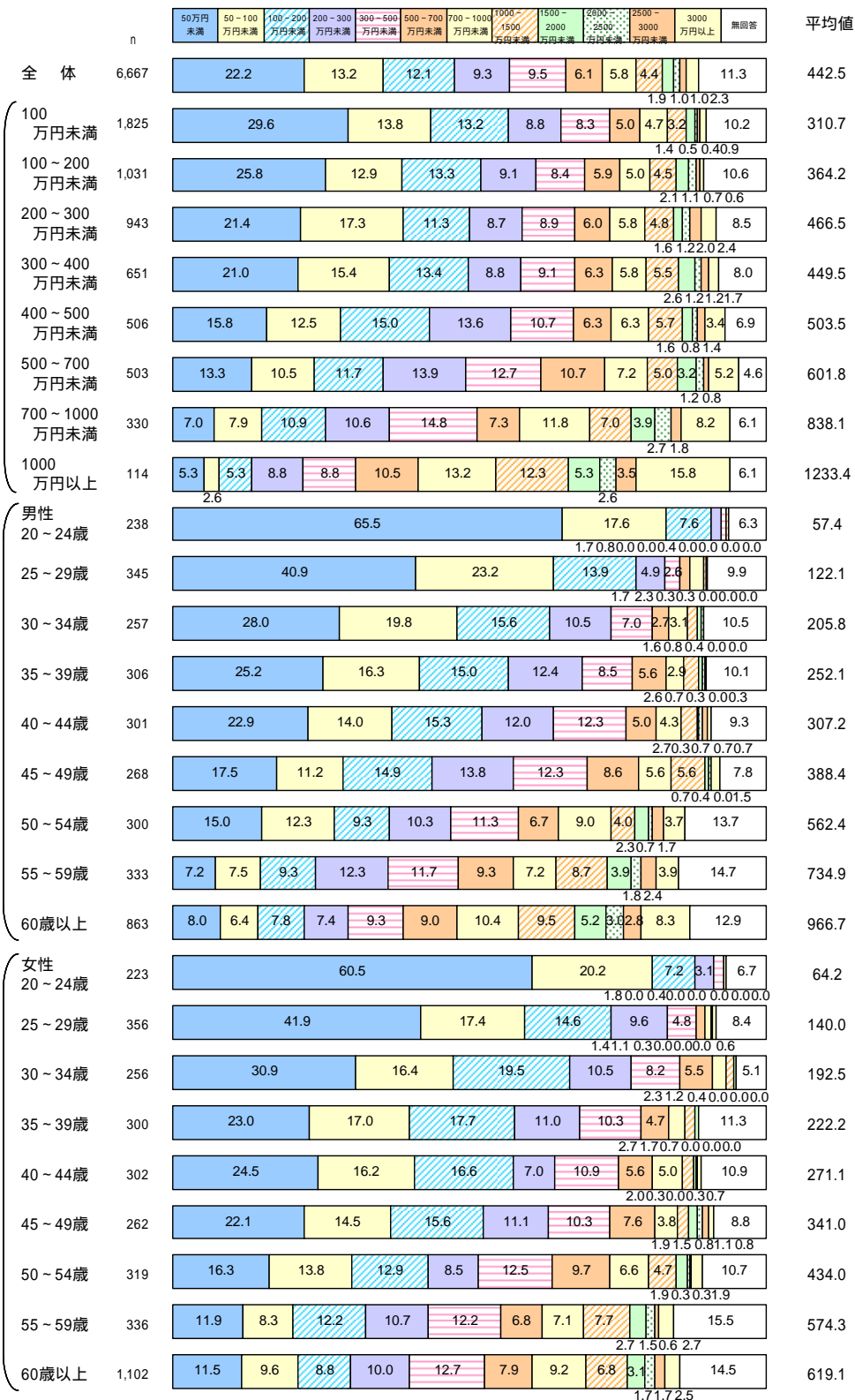
図表 2-4 保有金融商品（複数回答）（問2） / 世帯年収別（F12）



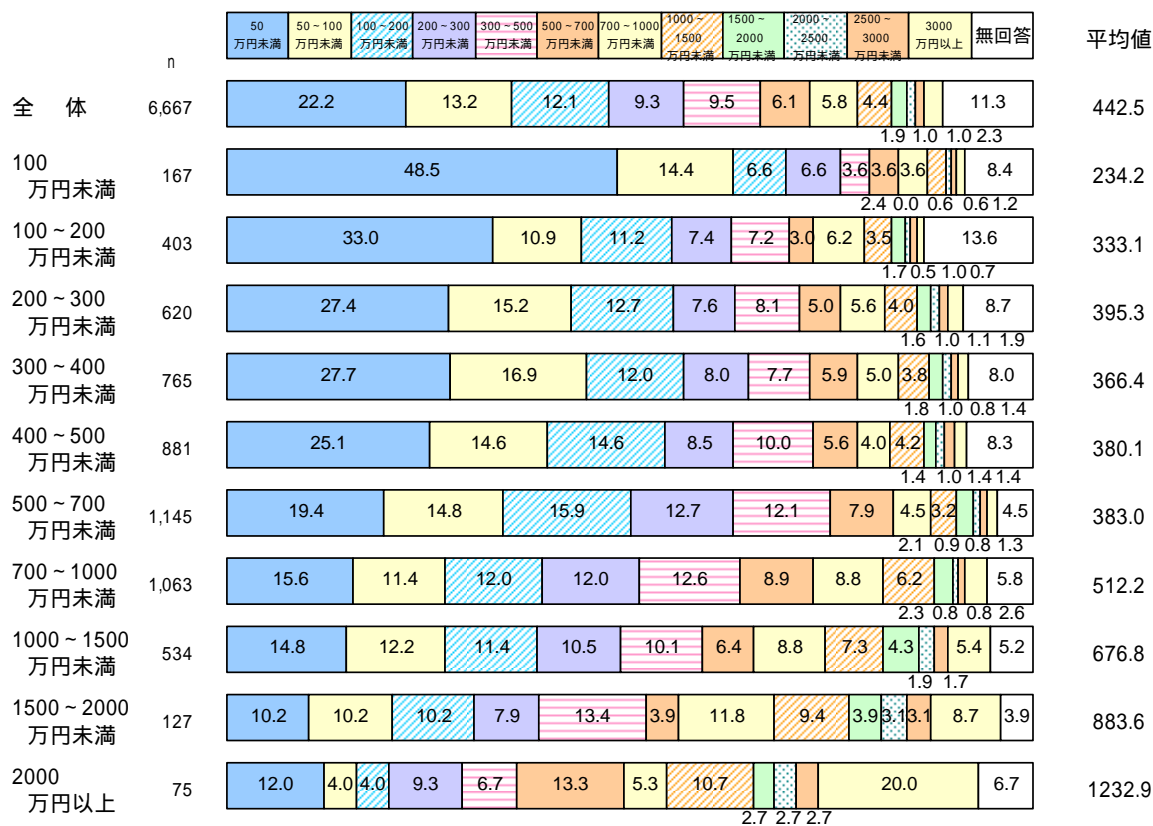
(3) 保有金融商品の合計額 (問3)

保有金融商品の合計額について、「50万円未満」が22.2%と最も高く、以下、「50～100万円未満」(13.2%)、「100～200万円未満」(12.1%)と続く。  
 年収・年代とも高くなるほど平均保有額も多い。  
 また、世帯年収別でも世帯年収が多いほど平均保有額も多い傾向がみられる。

図表 2-5 保有金融商品の合計額 (問3) / 年収、性・年代別



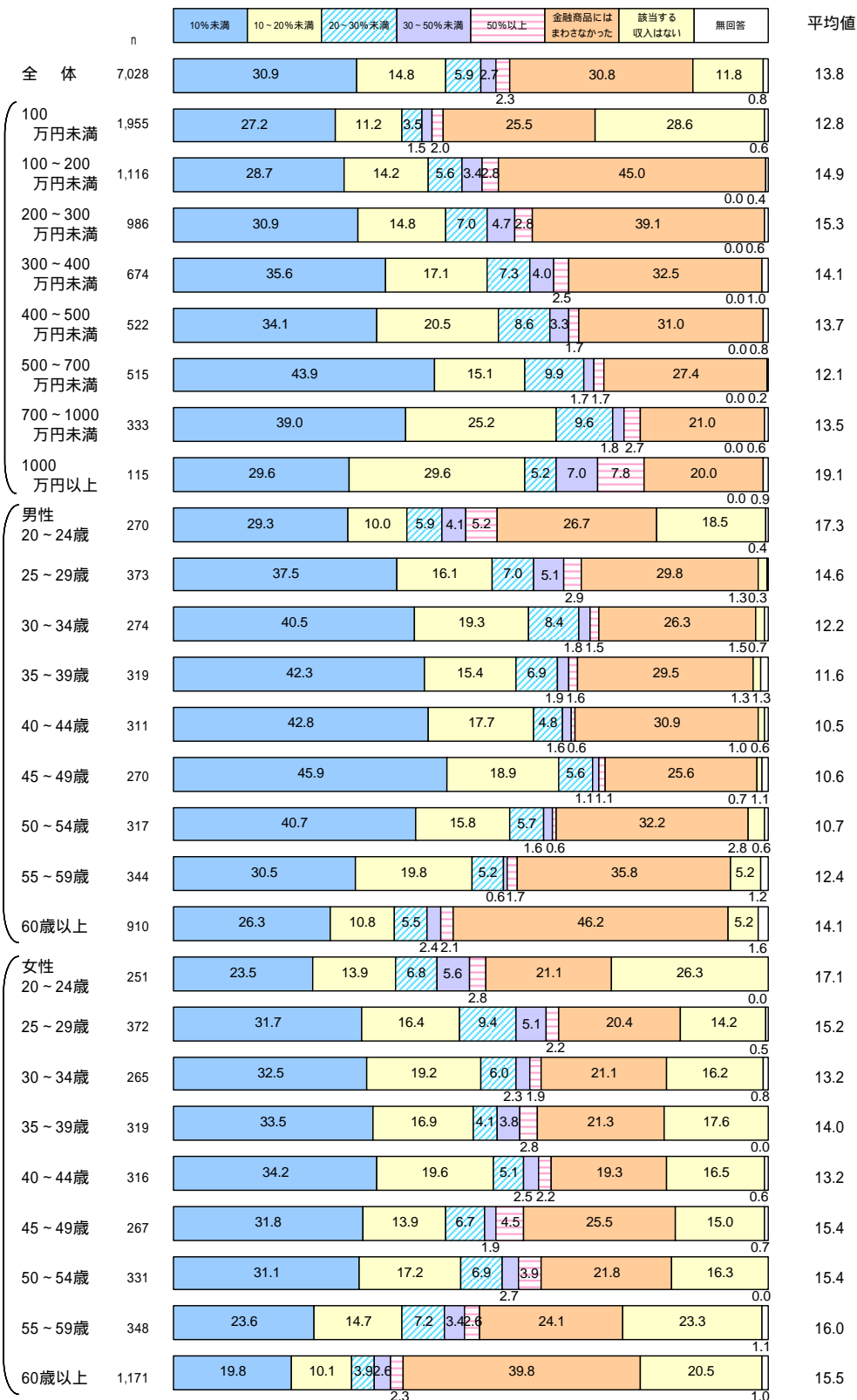
図表 2-6 保有金融商品の合計額（問3） / 世帯年収別（F12）



(4) 月々の収入から金融商品にまわす割合 (問5)

月々の収入の何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「金融商品にはまわさなかった」が30.8%と高く、まわす人の中でも「10%未満」が30.9%と最も高いことから、月々の収入から金融商品にまわす割合は多くないことがわかる。年収別で見ると、概して、年収が多いほど、金融商品に月々の収入をまわした人の割合が高い傾向がみられる。

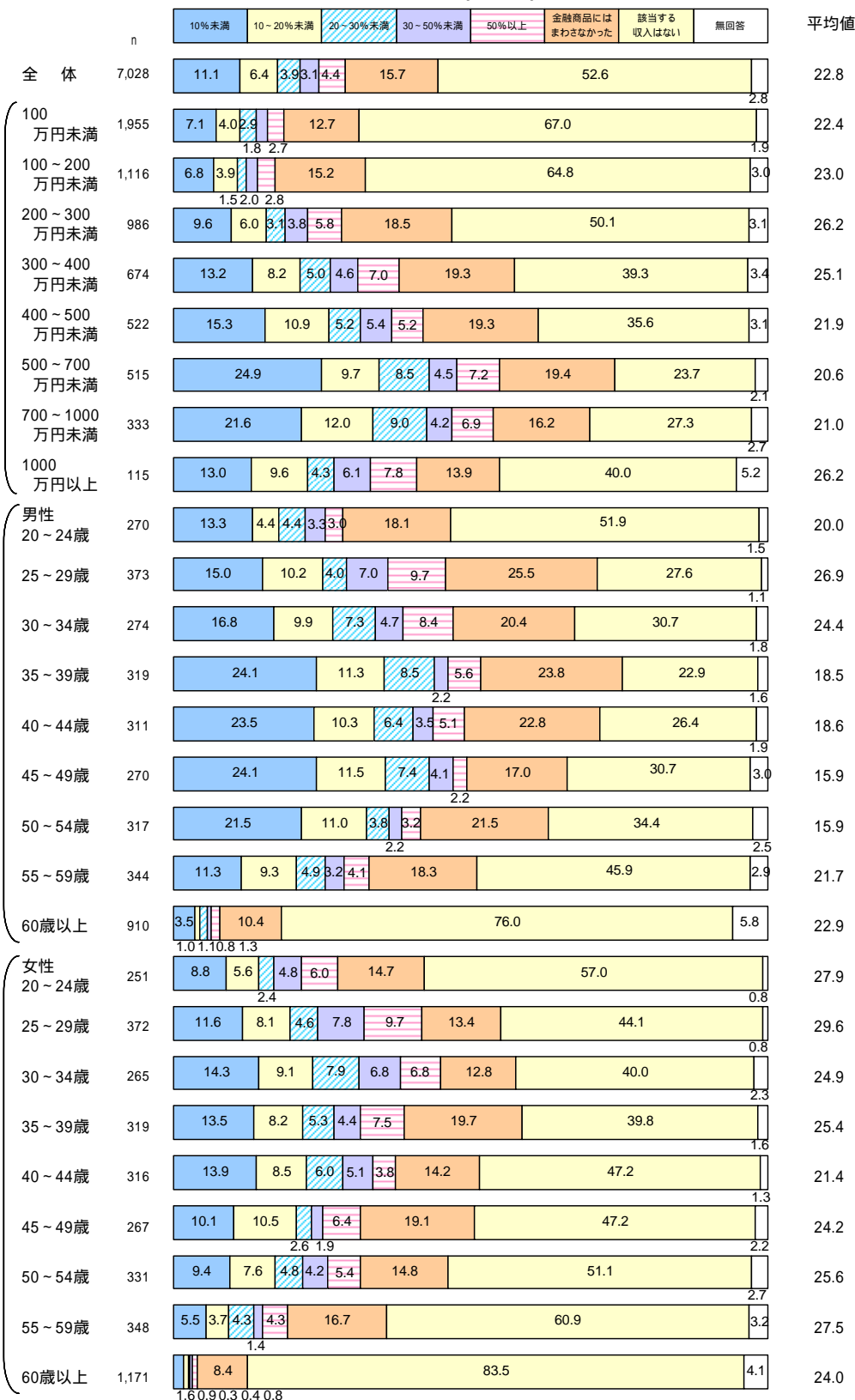
図表 2-7 月々の収入から金融商品にまわす割合 (問5) / 年収、性・年代別



(5) ボーナス等から金融商品にまわす割合 (問5)

ボーナスや臨時収入から何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、  
 月々の収入と同様に「金融商品にはまわさなかった」(15.7%)、「10%未満」(11.1%)  
 が高い。年収が多いほど金融商品にまわす割合が高い傾向がみられる。

図表 2-8 ボーナス等から金融商品にまわす割合 (問5) / 年収、性・年代別



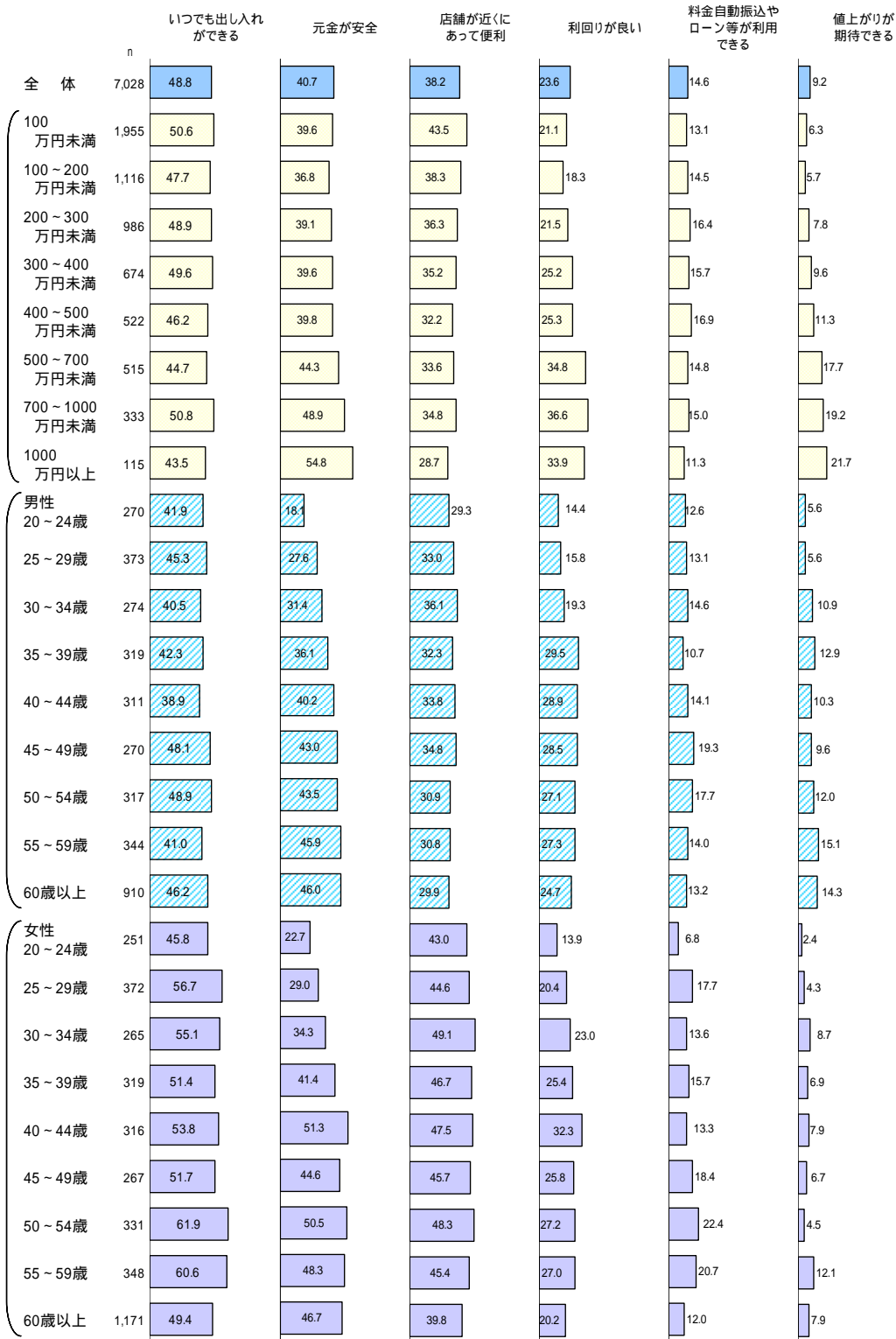


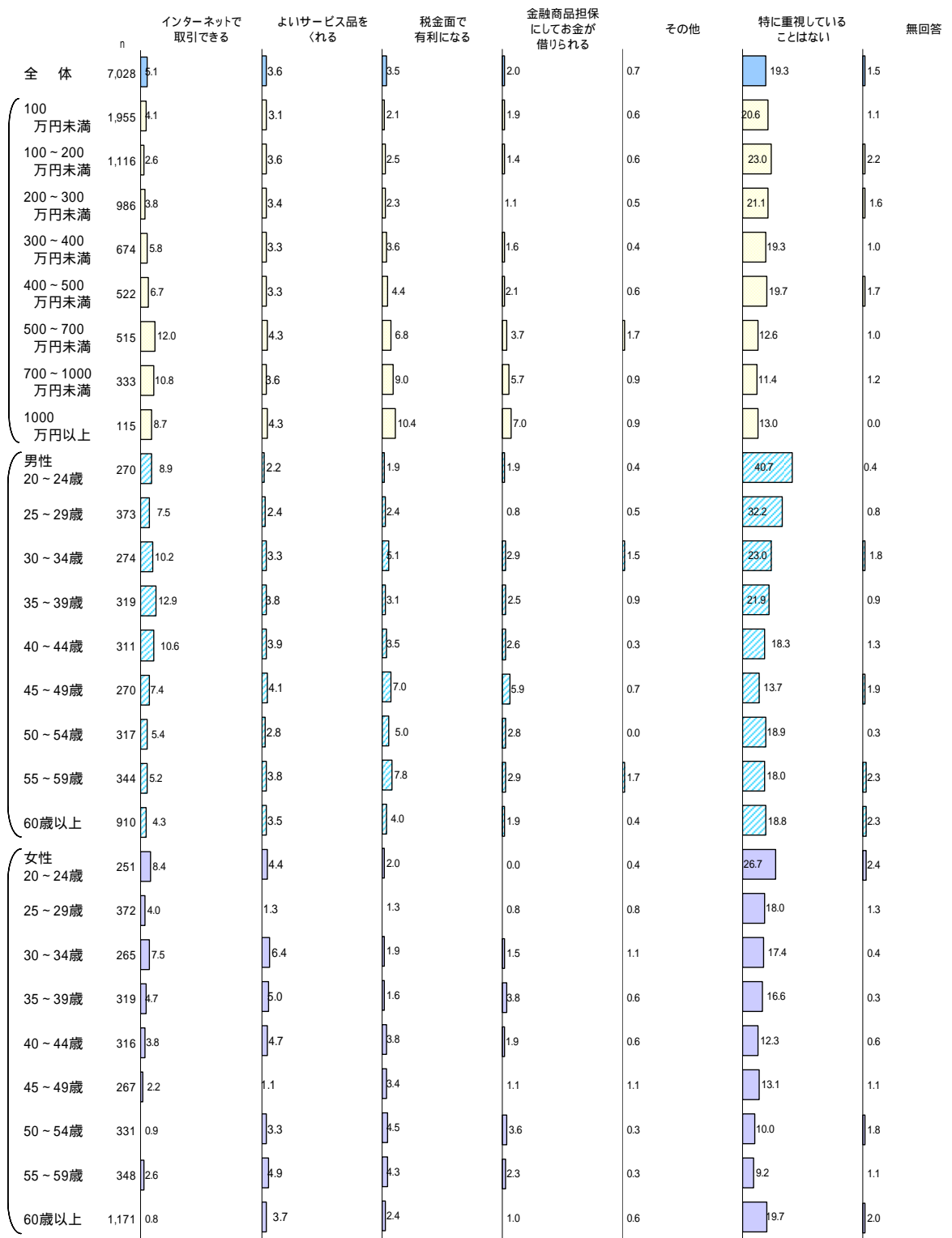
(6) 金融商品に対する重視点(複数回答)(問6)

金融商品のどのような点を重視しているか尋ねたところ、「いつでも出し入れができること」が48.8%で最も高く、「元金が安全なこと」(40.7%)、「店舗が近くにあること」(38.2%)、「利回りが良いこと」(23.6%)などが上位に挙げられている。

「元金が安全なこと」は年収が多いほど、「いつでも出し入れができること」、「店舗が近くにあること」は男性よりも女性でその傾向が高い。

図表 2-9 金融商品に対する重視点(複数回答)(問6) / 年収、性・年代別

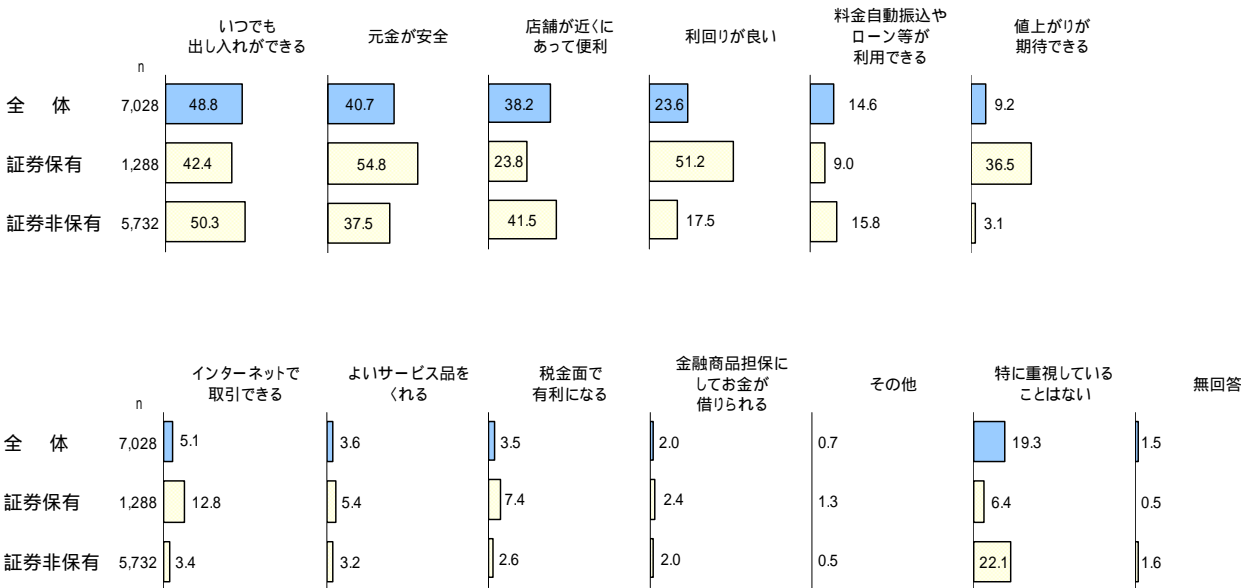




金融商品に対して証券保有者と非保有者とで傾向が異なる重視点は、証券保有者が「元金が安全なこと」(54.8%)、「利回りが良いこと」(51.2%)、「値上がりが期待できること」(36.5%)といった金融商品運用時のメリットであるのに対し、非保有者は「いつでも出し入れができること」(50.3%)、「店舗が近くにあること」(41.5%)といった利便性となっている。また「特に重視していることはない」は保有者の6.4%に対し、非保有者は22.1%である。

保有金融商品の合計額(問3)との関係を見ると(注:問3は金融保有者ベースなので、サンプル数及び回答割合が異なる)、保有額が多いほど「元金が安全なこと」、「利回りが良いこと」、「値上がりが期待できること」が高くなっている。

図表 2-10 金融商品に対する重視点(複数回答)(問6) / 証券の保有状況別(問2)



図表 2-11 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6） / 保有金融商品の合計額別（問3）

